

## 常滑市議会 経済建設委員会 視察報告

### 1 視察期日

令和6年1月17日（水）～1月18日（木）（1泊2日）

### 2 視察先及び調査項目

(1) 千葉県千葉市

千葉市農業基本計画について

(2) 葛西臨海公園

公園の賑わいの創出について

(3) ボートレース江戸川

ボートレース江戸川の運営・経営について

### 3 参加委員

委員長 大川 秀徳

副委員長 齋田 資

委員 岩崎 忍 (副議長) 成田 勝之

稲葉 民治 相羽 助宣

(随 行) 都 筑 奈 美 (議会事務局議事課課長)

### 4 視察内容

(1) 千葉県千葉市 千葉市農業基本計画について

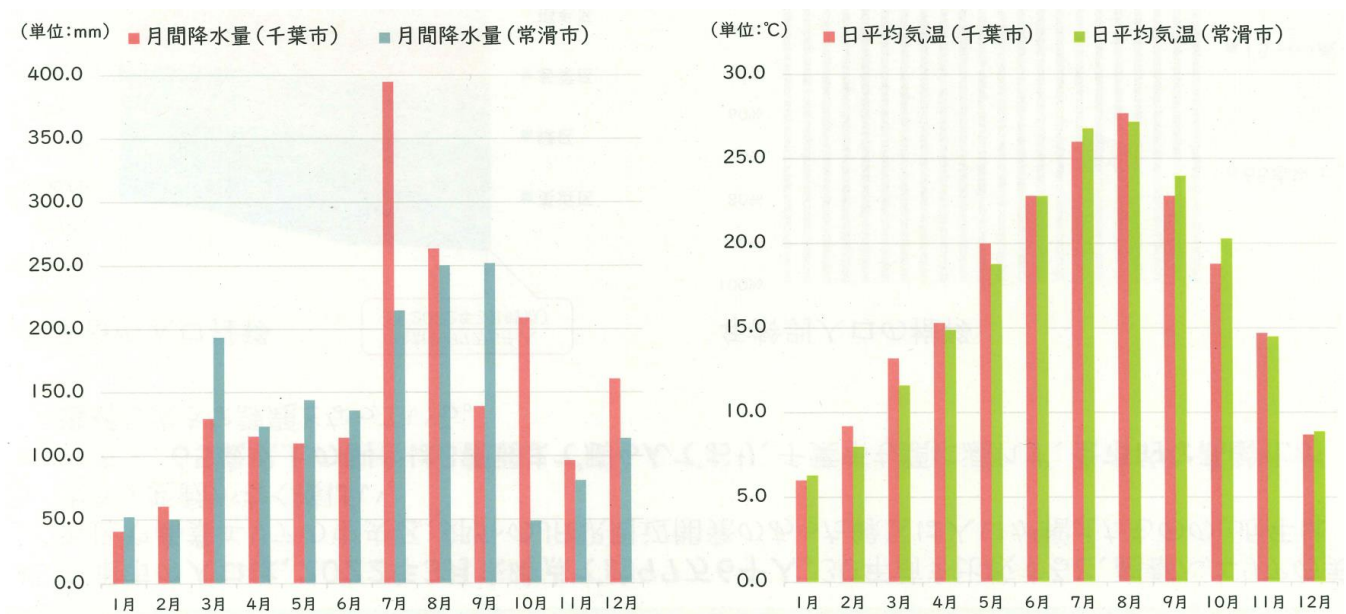
概要

千葉市の概要

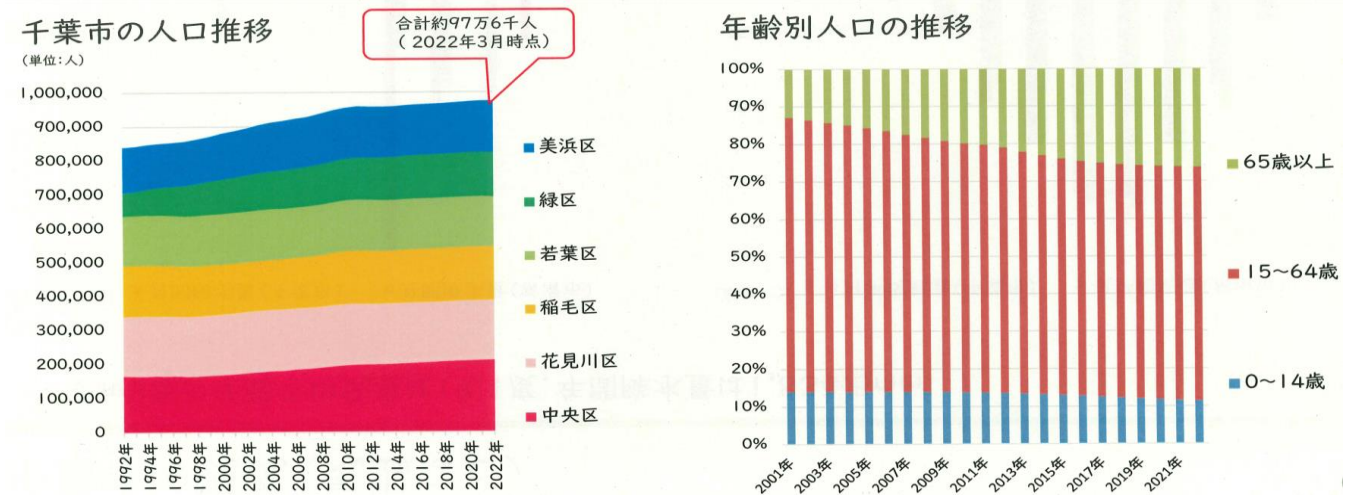
東京湾の湾奥部に面し、東経 140 度 7 分、北緯 35 度 36 分に位置する千葉市は、千葉県のほぼ中央部にあたり、首都東京まで約 40km の地点にあり、鉄道や幹線道路の結節点として、県内交通の要衝。中央区・花見川区・稲毛区・若葉区・緑区・美浜区 6 区からなる指定都市であり、市域面積は 272 km<sup>2</sup>、地形は花見川や都川、鹿島川などの河川によって刻まれた低地と台地、東京湾沿いに広がる約 34 km<sup>2</sup>の埋立地に大別。全体的に平坦な地形のため、都市の成長とともに市街化が進んだ一方で、内陸部には緑豊かな自然環境が残されており、また延長約 42 km に及ぶ海岸線や 13 の河川を擁するなど、大都市でありながら緑と水辺に恵まれている。



気候は温暖で、平成 21 年の年間平均気温は 16.3℃、年間降水量は 1,637mm となっており、地形は、緑豊かな下総台地の平坦地におおわれ、その一部は、東京湾に接しており、温暖な気候と肥沃な土地、豊かな緑と水辺など自然環境に大変恵まれており、令和 3 年の年間の気温や降水量は常滑市とほぼ同じである。



千葉市の人口は 97 万 9,877 人、世帯数は 46 万 7,015 世帯（令和 6 年 1 月 1 日現在）。65 歳以上の割合は 3 割弱まで膨らんでおり、千葉市も類に漏れず、全市的な高齢化が進行し大きな課題となっている。

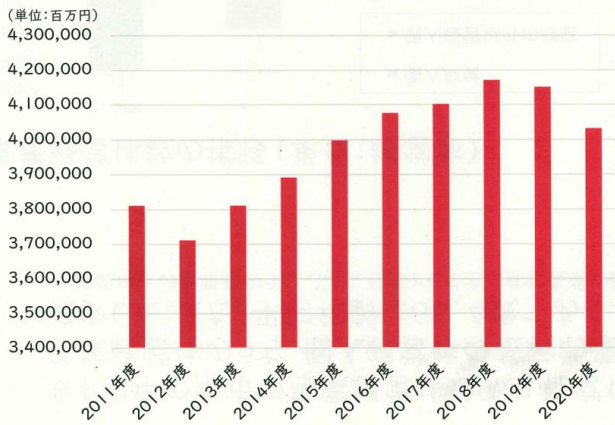


## 千葉市の産業の現況

令和2年度の市内総生産（名目）は4兆319億円で、構成比の高い業種をみると、最も高いのは不動産業、次いで専門・科学技術、業務支援サービス業、保健衛生・社会事業と第3次産業が主要産業。なお、農業は全体のうち0.1%程度と小規模ではある。

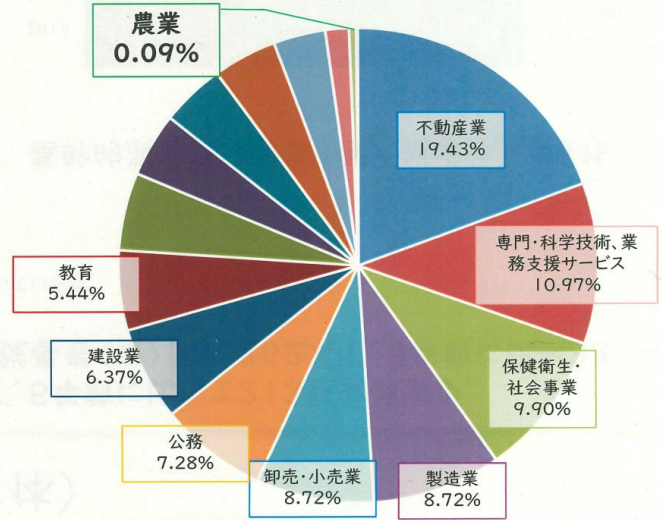
千葉市の市内総生産は、国に総生産（537兆5,615億円）の0.8%、千葉県内総生産（20兆7,756億円）の19.4%を占める。

市内総生産(名目)(2020年度末時点)



出展:令和2年度千葉市の市民経済計算

市内総生産の構成(2020年度末時点)



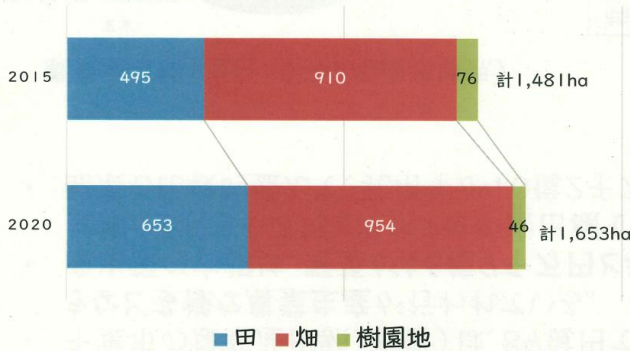
出展:令和2年度千葉市の市民経済計算

## 千葉市の農業の現況

販売農家の経営耕地面積（平成27年）と、農業経営体（総数）の経営耕地面積（令和2年）では、田・畑の面積が増加。

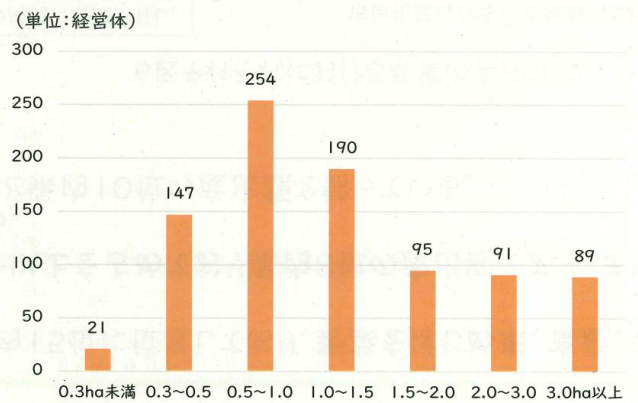
経営耕地面積のうち、約58%が畑であり、経営耕地面積規模別経営体数（令和2年）は0.5~1haが254経営体で最も多く、全体の約29%を占める。

経営耕地面積



出展:2020『農林業センサス』より千葉市作成

経営耕地面積規模別経営体数(令和2年)

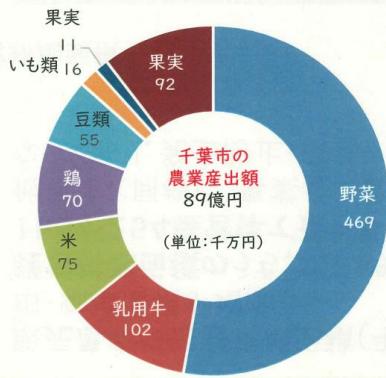


出展:2020『農林業センサス』より千葉市作成

千葉市の農業産出額（推計）は、89億円で県内15位に位置しており、野菜をはじめ米、畜産、花きなど多様な農業生産が行われている。産出額の内訳は、野菜が46億9,000万円と半分以上を占めており県内8位、豆類が5億5,000万円県内3位、酪農も比較的盛んで、乳用牛が10億2,000円で県内10位の産出額を誇っている。

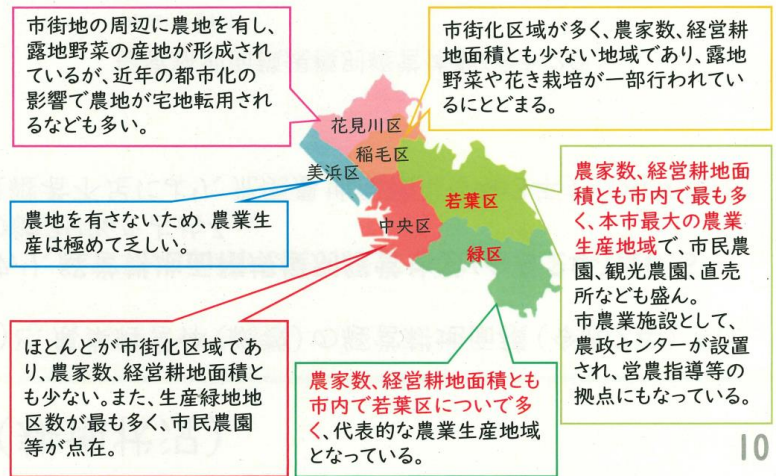


## 農業産出額(推計:令和2年度末時点)



出展:農林水産省「令和2年 市町村別農業産出額(推計)」より千葉市作成

## 6区それぞれにおける農業の実施状況



10

他産業と同様に、農業者の高齢化や後継者不足となっており、荒廃農地面積は令和3年では806ha。荒廃農地の発生防止・解消が課題。

## 千葉市農業基本計画

これまで千葉市では、農林業の課題に即した振興施策を立案及び実施してきたが、2020年農林業センサスの結果によると、千葉市の農業経営体は減少と高齢化が著しく進展している。千葉市農業の次世代への継承と発展に向け、本市農業の衰退に歯止めをかけ、抜本的に改革し、成長産業とするために策定された。

### 「農業経営者数」の動向

年齢層	~29	30-39	40-49	50-59	60-69	70~	計
2005	1	26	147	442	533	710	1859
2010	1	11	94	362	433	645	1546
2015	0	9	48	163	395	475	1090
2020	1	19	30	109	275	477	911
2030	1	10	10	39	186	325	571

※2005~2015:農林業センサス「年齢別農業経営者数(販売農家)」、2020:農林業センサス「経営年齢層別の経営体数(総数)」、2030:千葉市農政課にて試算

- 千葉市の農業経営者は15年間で半減。
- 特に40代以下の青年農業経営者は、2020年には、約50人まで減少。
- 2015年まで減少の一途にあった30代以下が、2020年は増加。一方、40代は著しく減少。
- 2030年には、40代以下が21人まで減少と試算。



### 「販売規模別農業者数」の動向

販売規模	~300万円	300~500	500~1000	1000~3000	3000~5000	5000~1億	1億~3億	3億~	計
2005	1446	150	156	73	21	12	1	0	1859
2010	1228	135	100	64	14	4	1	0	1546
2015	841	96	71	60	15	6	1	0	1090
2020	658	87	76	59	17	11	2	1	911
2030	394	59	41	52	14	8	2	1	571

※2005~2015:農林業センサス「農産物販売規模別農業者数(販売農家)」、2020:農林業センサス「農産物販売規模別農業者数(総数)」、2030:千葉市農政課にて試算

- 300万円以下の小規模農家は、2005~2020年まで常に70%以上。
- 一方で、3,000万円以上の販売額となった農業者は、最少であった2010年の1.2%から、2020年には3.4%まで増加し、3億円以上となる大規模経営層も出現。
- 2030年には、3,000万円以上層が4.3%になると試算。



## 現 状

- ・ 農業経営者の減少と高齢化により、農業の持続性が低下している。
- ・ 販売規模の多寡によって農業経営の持続可能性に差が生じている。

## 課 題 と 成 果

- ・ 40代以下の青年農業経営者を確保する必要がある。
- ・ 販売金額を増やし、農業経営体の持続性を確保すること減少を食い止める必要がある。
- ・ 千葉市農業の魅力を高め、千葉市で就農する若者を増やす。
- ・ 農業経営体の経営力が向上する支援を行う。
- ・ 千葉市では首都圏に消費需要があることもあり、常滑市の規模と格差はあるが、農業技師は雇えないにしても、JAあいち知多が行う事業にも積極的に参画し、常滑市の農業が将来にわたり持続可能なものになるような振興施策が必要ではないか。

## (ア) 個人の所感

### 大川 秀徳 委員

農業で生活される方が減少している傾向は常滑市も同じであり、千葉市でも農業者の高齢化や後継者不足から、荒廃農地の発生防止・解消が課題であった。

販売規模別農業者数の動向より、販売規模の多寡によって農業経営の持続可能性に差が生じている現状が把握できた。

千葉市農業基本計画が策定された背景は、これまで千葉市では、農林業の課題に即した振興施策を立案及び実施してきたが、2020年農林業センサスの結果によると、千葉市の農業経営体は減少と高齢化が著しく進展しており、千葉市農業の次世代への継承と発展に向け、本市農業の衰退に歯止めをかけ、抜本的に改革し、成長産業とするためである。

千葉市では、専門家である農業技師を採用し、常滑市ではJAあいち知多が行う取組や事業を、千葉市では担当課も伴走して、内容によっては率先して事業を行っていた。

### 齋田 資 委員

詳細な事項まで「農業基本計画」の中に記載されており、作成にあたっては、コンサル等を入れることなく、千葉市職員で作成していることを聞き驚いた。また説明を受けた各種の農政事業について、当市においてはJAが実施しているような事業を、当たり前のように行政が実施した。農政関連の職員数を聞いたところ、そこだけで60人近くの職員であった。また、その中に技師(農業指導の専門家)も採用しているということで、規模の違いを感じた。

### 岩崎 忍 委員

千葉市の市内総生産に占める農業の割合は、全体の0.1%程度と小規模ではあるが、重要であると捉えられている。農業基本計画の抜本的な見直し等を行い、令和2年度末に千葉市農林業成長アクションプランが策定された。基本目標を踏まえ、3つの方向性に基づき、様々な施策や事業が行われている。

その中にブランディングの話があった。首都圏であり、少量で多品目でも販売先があるのでやりやすいとのことであったが、これからはブランドによる差別化を進めていく必要があると感じた。また、地産地消の取組として千葉市つくたペプロジェクトを行っており、名前をつけて行うことはとても良いと思った。

農政センター直営の学童農園があり、小学3年生で体験し、また生産者による授業もあるとのことで子供の頃から市として農業に触れる教育をされていることを知った。常滑市でも農業体験はボランティアの方の協力でされているが、生産者による授業も行ったら良いと思った。

新規就農者育成のために、3つのコースがあり、育成においても充実していると感じた。

### 成田 勝之 委員

担当職員の熱意がすごく伝わってきた。

農業をビジネスとしてとらえる若い世代の参加があり、千葉市の研修プログラムがその促進を担っていると感じた。

後背地人口が多い首都圏ならではの高所得層の良質なマーケットがあるため、ブランディングしやすいのではと感じた。

### 稲葉 民治 委員

農業者が売上3,000万円以上を達成し、農業経営を維持・発展させることは非常に素晴らしく魅力ある政策。

### 相羽 助宣 委員

- ◎令和2年の農業経営体は911経営体、5年前に比べて213減少。
- ◎経営耕地面積のうち、約58%が畑。規模は0.5～1ヘクタールが254経営体で最も多く全体の約29%をしめる。
- ◎農業者の高齢化や後継者不足により、荒廃農地面積は令和3年で806ヘクタール。
- ◎農業出荷額は89億円、野菜46億9,000万円、酪農10億2,000万円、豆類5億5,000万円。
- ◎農政部の組織は、農政課・農地活用推進課・農業経営支援課・農業生産振興課の4課。
- ◎農業基本計画の作成期間は、令和3年度・4年度の2年間。制作にコンサルは使わずに、すべて担当職員にて作成。
- ◎農業の理解を深めるために、次世代農業講座を年間20講座開催。
- ◎生産者に対して、事業支援の補助金・手続き等のオンライン化・丁寧に教授していく。
- ◎法人雇用者就農研修会を年間10講座開催。

### (イ) 常滑市への反映

#### 大川 秀徳 委員

千葉市では首都圏に消費需要があることもあり、常滑市の規模と格差はあるが、農業技師は雇えないにしても、JAあいち知多が行う事業にも積極的に参画し、常滑市の農業が将来にわたり持続可能なものになるような振興施策が必要ではないか。

#### 齋田 資 委員

千葉市のすばらしいところは、新規就農者へのフォローにあると思うので、当市でも「常滑市で農業がやりたい」と感じる施策を考えてみてはどうかと思った。ただ補助金をつけるだけでなく、動きの伴う新規就農者向けの施策の検討が必要である。

#### 岩崎 忍 委員

千葉市つくたべプロジェクトのように、常滑市も名前をつけて、生産者だけでなく、消費者や店舗も一緒になって地産地消を進めていくと、参加している意識も高まり、みんなで進めていこうという気になるのではないか。ぜひ千葉市につくたべプロジェクトを参考にしてほしい。

生産者による授業を行うことも地産地消や、農家の魅力を発信することに有効だと思う。

#### 成田 勝之 委員

自治体規模が大きく違い職員数も違うため千葉市と同様のことを行うのは無理だがJAと情報共有をして、知識を深めつつ、新規就農者の開拓とフォローをすることが肝要と思われる。

また、イオンに地元野菜の常設コーナーを設置してもらったとのことだが、本市でも同様に販路拡大についても行政の取組の一環とすることで農業支援となるのではないかと考える。

#### 稲葉 民治 委員

政策を考え実行できる人材（農業経営士）を職員とし採用すること。

#### 相羽 助宣 委員

◎97万8,000人の政令指定都市だけあって、すごい財政力と人的パワーを感じた。農業関係においては農政部4課、60人の体制である。60人の職員の中には、専門職の農業技術者が多数在籍しており、農業施策を行うのにほとんどコンサルは使用せず職員



で行っている。本市においては課の担当職員数は少なく、規模の大きな事業を行うときには、コンサルを使用しないとできない、職員数が少ないのでしかたがないと考える。

- ◎千葉県においてはJ Aが農業事業から撤退してきているということで、事業は市が行っているということである。現在、本市において農業事業においてはJ Aと行っている事業がたくさんあるが、今後J Aが農業事業から縮小することも考えられる。そのとき、農業者を誰がフォローしていくのかとなると、当然に市が単独で行って行くこととなると考える。そうしたことも想定して今後の農業を課は考えていくべきではないか。また、現在、農業関係の専門職がないが、この件も検討していただきたい。
- ◎今回、政令指定都市の千葉市にて視察を行った、規模的には違いすぎて大規模な事業であるが、その中には当市にとって今後の農業施策を行うための一助があった、今後も大規模な市にも視察に行くべきと考える。



(2) 公益財団法人 東京都公園協会 葛西臨海公園「公園の賑わいの創出について」

概要

所在地	東京都新宿区歌舞伎町2-44-1 東京都健康プラザ「ハイジア」9階・10階
目的	都市緑化、公園緑地、河川及び水辺環境に関する事業を通して、都民生活の安らぎとゆとりをもたらし、あわせて日本の文化を世界に発信する。
職員数	735名（令和5年4月1日現在）
基本財産	3億4,465万円（令和5年4月1日現在）
都市緑化基金	29億122万円（令和5年3月31日現在）
事業規模	185億2,100万円（令和5年度予算 経常収益額）
事業内容	東京都から公益認定を受け公益財団法人として、公益目的事業を主とした活動を行う。

1. 公益目的事業

- ① 都立公園等の公の施設を指定管理者として管理運営する事業
- ② 都市緑化や公園緑地等に関する普及啓発・利用促進を図る事業
- ③ 基金の造成を図り、その運用益により東京都の民有地緑化を進める事業
- ④ 河川・水辺の安全・安心の確保と、賑わいを創出する事業を行っており、  
①と②を「公1事業」、③を「公2事業」、④を「公3事業」とし、事業体系を構成。

2. 収益事業

①公園収益事業

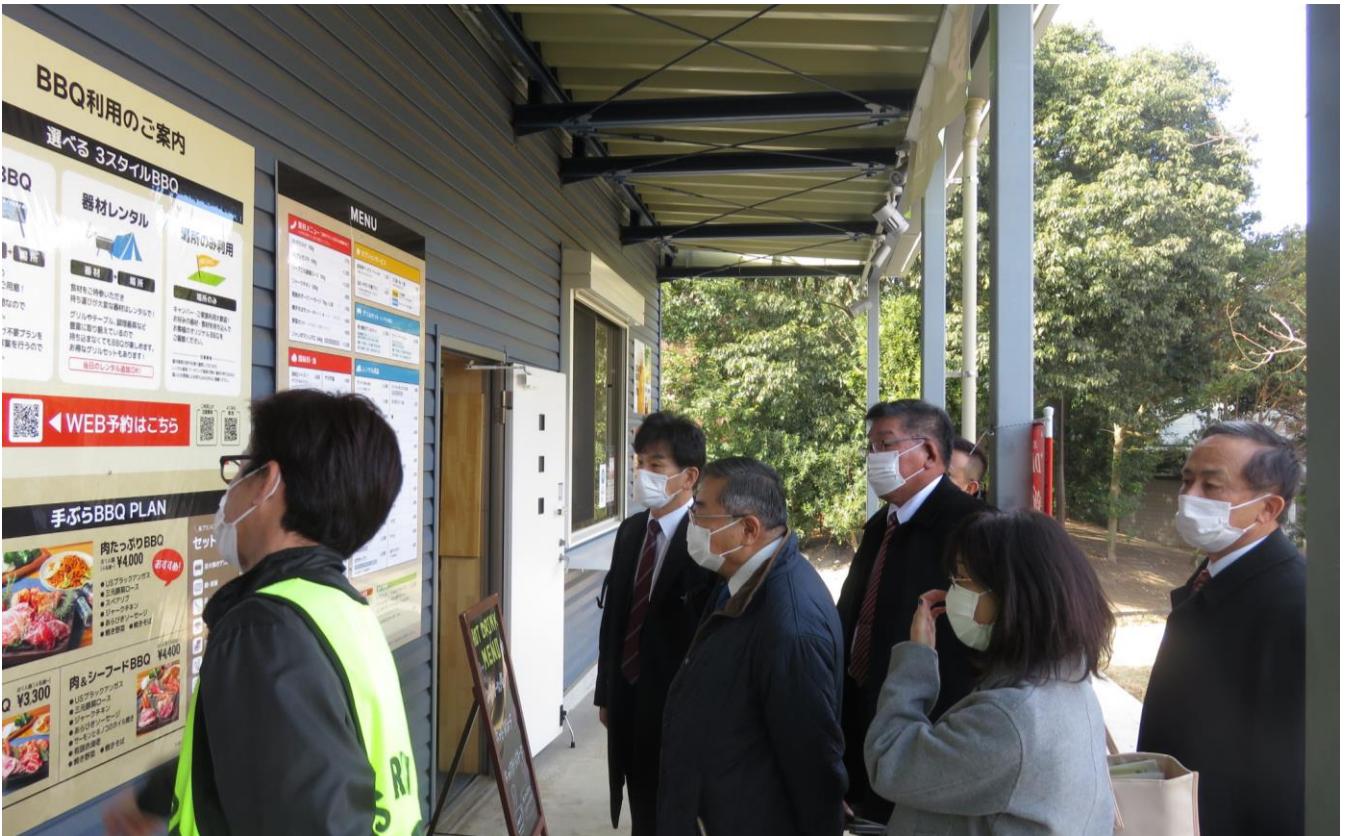
常設売店	1,240,815千円
飲食店	129,700千円
自動販売機	280,000千円
その他売店	464,200千円
スポーツランド	68,000千円
ボート場	24,900千円
パークトレイン	1,300千円
駐車場	1,998,800千円
その他の公園収益	259,131千円





## 課題と成果

- ・指定管理者が管理運営する売店等もあるが、民間事業者の提案を採用して、民間事業者ならではのノウハウで新たな賑わいを創出している。
- ・やれること・やれないことの調整役として、指定管理者が都と民間事業者の間に入り、風通しの良い関係を構築できている。
- ・民間事業者が今まで飲食業で培ったスタッフの接客マナーが、公園の魅力や安らぎを向上させ、公園の評判や美化に好影響を与えている。



## (ア) 個人の所感

### 大川 秀徳 委員

指定管理者が管理運営する売店等もあるが、民間事業者の提案を採用して、民間事業者ならではのノウハウで新たな賑わいを創出している。

やれること・やれないことの調整役として、指定管理者が都と民間事業者の間に入り、風通しの良い関係を構築できている。

民間事業者が今まで飲食業で培ったスタッフの接客マナーが、公園の魅力や安らぎを向上させ、公園の評判や美化に好影響を与えている。

### 齋田 資 委員

東京都公園協会では、ありきたりの管理業務であったところに株式会社ゼットンからの提案で再生ができたという印象であった。やはり民間はその道のプロであり、多くの経験からの提案力があると感じた。広大な駐車場、芝生広場、散策できる道等、どれもすばらしい施設であった。

### 岩崎 忍 委員

葛西臨海公園は防災公園でもあるため、災害時には、井戸やマンホールトイレとして利用するマンホールや、かまどとして利用可能であるベンチが、整然と設置されており、広さと数に驚いた。

マンホールトイレはある程度溜まると井戸の水を汲み上げて流す仕組みとなっており、とても良いと思った。

芝生や樹木も手入れが行き届いており、きれいで気持ちのいい公園であった。ゴミ箱のチェックも定期的に行われており、ごみ箱にごみがあふれることはないとのことであった。クリーンなイメージを大切にされているとのこと、本当にきれいにされていた。

駐車場は、長時間停めっぱなしにならないように料金設定が工夫されており、参考になることばかりであった。

新規の事業を始める際には、民間事業者と指定管理者で何度も話し合い、民間事業者からの提案をどうやれば実現できるかを指定管理者が考えてくれたという話があった。規制があるからできない、ではなく、実現するためにはどうすればいいかを考えてくれるのはすばらしいと思った。

### 成田 勝之 委員

協会と株式会社ゼットンとの意思疎通がしっかりしていることが印象的だった。公園の魅力をも十分に発揮するにはもともとのコンセプトが大事であると再認識した。行政の発想による、公園利用者への満足度向上策と民間の発想による公園そのものが持つ魅力を生かした戦略が両立していると感じた。

駐車場不足はどこも同じで非常に悩ましい問題である。

### 稲葉 民治 委員

事業の規模が大きく、圧倒された。

### 相羽 助宣 委員

◎葛西臨海公園整備費 199 億円。

◎防災公園も兼ねている。災害時に使用できるように多数の防災トイレの施設も備えている。

◎大規模修繕は東京都公園協会が都に申請をだして、都が行う。

◎入場者の 4 割がインバウンドである。公園内の日本庭園が目的である。

◎東京都公園協会は、都の公園の指定管理者として運営を行っている。葛西臨海公園も一部。



- ◎葛西臨海公園は20年から株式会社ゼットンが指定管理者として運営。
- ◎最初は色々なすり合わせをしっかりと行った。その後は協会とは、良いパートナーシップが出来ている。
- ◎指定管理期間は20年間、7～10年間で投資した部分の回収、2億5,000万円投資。
- ◎質の高いサービスを行えば客のマナーは良くなる。
- ◎バーベキュー広場は手ぶらBBQでは、食材・機材・場所・片付けが有料でセット。

## (イ) 常滑市への反映

### 大川 秀徳 委員

魅力の磨き上げをし、来訪客や市民から、さらに愛されるりんくう海浜緑地にするために、先進事例の視察で見てきた・感じてきたものを参考に意見していきたい。

りんくう海浜緑地の指定管理者制度を今後どうしていくかの議論を深める材料を得た。

りんくう海浜緑地に限らず、世界最古の海水浴場である「るりが浜」や遠浅の小鈴谷の海岸などの魅力を上げていくべきである。

### 齋田 資 委員

常滑市においても葛西臨海公園の何分の1でも良いので、駐車場、芝生広場、散策できる道等のそろった公園が必要かと思う。

### 岩崎 忍 委員

今後は公園の活用において防災、避難場所としての視点でも、より一層考えてほしい。被災後のトイレは困ると思うので、マンホールトイレについてぜひ参考にしてほしい。

避難しているときに温かい飲食物はホッとすると思う。災害時にかまどとして利用可能であるベンチはマンホールトイレよりも設置が容易に感じられるので、検討してほしい。

### 成田 勝之 委員

本市のりんくうビーチに置き換えて考えるとロケーションは引けをとっていない。葛西臨海公園のように、民間の一步踏み込んだ戦略が実施できるように情報の共有と課題解決に向けた信頼関係を構築しつつ、ベクトルを同じにすることでさらなる賑わい創出と満足度の高い施設とすることができると思う。

駐車場不足解消のために料金体系を期間限定で変更する、近隣施設とのタイアップ（インセンティブを与える）などフレキシブルな対応は参考になると思った。

### 稲葉 民治 委員

りんくうビーチにも民間の考えを入れて運営できる要素はある。

### 相羽 助宣 委員

◎本市人工海浜では、5年後の指定管理者のプロポーザルに向けて検討を行っていくということであるが、市も相当投資をする覚悟でないと、指定管理者も投資を控えると考える。また、指定管理期間の5年では、回収ができない投資は控える。

◎指定管理者は民間である回収できない投資は行わない。今回の視察でも特に感じたのは魅力ある公園である、要因としては財政力のある協会、一流の指定管理者がうまくマッチングしているのではないかと考える。



### (3) ボートレース江戸川「ボートレース江戸川の運営・経営について」

#### 概要

東京都江戸川区の西部を流れる荒川及び中川に面し、一級河川である中川を競走水面としている全国唯一のレースコース。したがって、河川法の制約や気象等に配慮しつつ競技運営を行っており、法令許容範囲の中で効果的な方策を講じつつ現在に至る。

東京都六市競艇事業組合、東京都三市収益事業組合が主催となり、1955年8月12日に「江戸川競艇場」としてオープンした。2015年からは、現在の「ボートレース江戸川」を正式名称としている。



最大の特徴は、日本で唯一、河川をそのままコースとして利用していることで、他の競艇場に比べて自然の影響を受けやすく、大番狂わせが起こることも珍しくなく、より白熱したレースが展開されること。

河川をコースにしていることに加えて、競艇場が中川の河口近くにあるため、風や川の流れ、潮の満ち引きなどがレースに大きく影響する。

1マークが大きくスタンド側に振られており、幅が37mしかない点から、インコースが不利になりやすく、特にスタートを失敗してしまうと挽回は極めて困難となる。

ボートレース江戸川の水質は海水です(中川の河口付近に位置するため)。淡水に比べて柔らかく、浮力の影響もあるため、体重の重い選手が良い成績を残しやすいという特徴がある。

#### 課題と成果

- ・ボートレースにおけるギャンブル等依存症対策が今後、業界全体での課題。
- ・ギャンブル等依存症対策への取組は以下のとおり。
  - (1) 24時間365日受付の無料相談コールセンター運営事業
  - (2) ギャンブル依存症者に対する回復支援事業

(3)ギャンブル依存症に関する調査研究事業

(4)ギャンブル依存症予防に関する事業

- ・一般社団法人全国モーターボート競走施行者協議会の考え方やボートレース江戸川の取組をボートレースとこなめの取組と比較検証が必要ではないか。
- ・SGなどの大きなレースが開催できないレース場だが、有名なパチスロライターを起用してのY o u T u b eチャンネルが、どこのレース場のY o u T u b eチャンネルよりも人気があり、舟券売上アップに貢献している。
- ・ボートレースとこなめの売上向上策につながるY o u T u b eチャンネルになるよう、他のボートレース場のY o u T u b eチャンネルの調査研究が必要ではないか。

(ア) 個人の所感

**大川 秀徳 委員**

ボートレース江戸川は、一級河川である中川を競走水面としている全国唯一のレースコースで、河川法の制約や気象等に配慮しつつ競技運営を行っている。

SGなど大きなレースが開催できないレース場だが、どのような売上向上策を実施しているかを伺った。

有名なパチスロライターを起用してのY o u T u b eチャンネルがどこのレース場よりも突出して人気がある。

**齋田 資 委員**

施設は競走水面が狭く、施設も古い施設であった。Y o u T u b eによる解説が人気ありと聞いた。場外舟券売場が閉鎖しているのに常滑（23位/24場中）より江戸川（21位/24場中）の方が売上上位である。

**岩崎 忍 委員**

江戸川競走場は、江戸川区の西部を流れる荒川及び中川に面し、一級河川である中川を競走水面としている全国で唯一の河川を使用したレースコースである。

一般の船も航行するため、航行している最中はもちろん、水面が落ち着くまではレースが中断するためレースの開始が遅れるとのことであった。レース場に一般の船が航行するのを初めて見た。

江戸川もファミリーの来場者が増えるように特典を付けたりしているとのことであった。全国的にターゲットを変えてきているのだと感じた。

ハズレ舟券を食べるヤギがいるとのことであった。

**成田 勝之 委員**

施設は古く、河川を利用した場であるため、運営も独特なものを感じた。

しかしながら、後背地人口が多く、活気や賑わいを感じた。

売り上げも関東興業の委託後は業績がよく、民間のノウハウがうまく発揮出来ているのではないかと感じた。

**稲葉 民治 委員**

売上向上策でY o u T u b eの活用がなされていた。

それには射倖心を煽るとの批判があった。

**相羽 助宣 委員**

◎ボートレース江戸川の、最近の売り上げが向上しているが、電話投票の伸びが大きい。

◎施設の的には本市競艇場に比べると旧スタンドではあるが抱えている人口が多いため、必然的に入場者は安定している。

(イ) 常滑市への反映

大川 秀徳 委員

ボートレースとこなめの売上向上策につながるY o u T u b eチャンネルにしてもらいたい。

ボートレースにおけるギャンブル等依存症対策について、ボートレースとこなめの取組をさらにPRしていく。

齋田 資 委員

ボートレースとこなめは施設もリニューアルしているので、新たなPR方法を検討すべきだ。

岩崎 忍 委員

ファミリー層をターゲットに色々されているので、常滑市でも引き続きお願いしたい。ハズレ舟券を食べるヤギは話題になると思うので、参考にしてほしい。

成田 勝之 委員

Y o u T u b eは功罪両面があるよう（苦情も多くあるそう）なのでしっかりと見極めてバランスを取りながら使っていくことが求められる。

稲葉 民治 委員

ボートレースとこなめもY o u T u b eの活用も取り入れても良いのではないか。

相羽 助宣委員

◎本市事業局も電話投票のお客様の抱え込みにいろいろな施策を検討するべきと考える。